

大同のMMF

(マネー・マネージメント・ファンド)

運用報告書 (全体版)

(2014年11月28日～2015年5月28日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「大同のMMF (マネー・マネージメント・ファンド)」の2014年11月28日から2015年5月28日までの決算分につき、運用状況と分配金等をまとめてご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
分配方針	毎日決算を行い、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当いたします。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

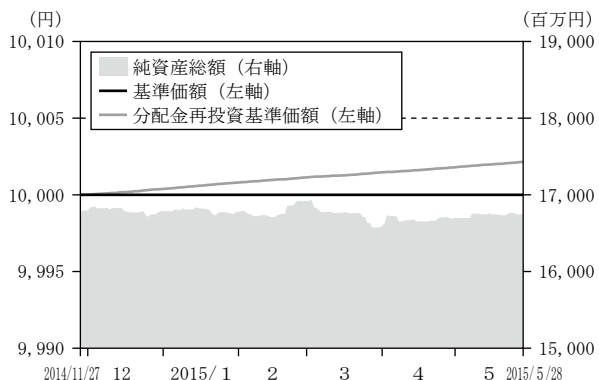
投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

■ 基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円（既払分配金 2円15銭）

騰落率：0.02%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年11月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 基準価額の主な変動要因

国内の公社債や短期金融商品等への投資により、安定的な利子等収益を確保し、日々決算を行いました。原則信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当した結果、基準価額は横ばいでした。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

日本銀行は「量的・質的緩和」を継続したため、無担保コールレート翌日物は0.1%を下回った水準で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りはほぼ横ばいでした。12月に日銀が国庫短期証券の買入オペを減額したことで利回りは一時0.02%まで上昇しました。1月は買入オペが増額されたため再度低下、追加緩和観測もあり、一時△0.057%となりましたが、1月下旬の金融政策決定会合で政策の現状維持が決定された事で追加緩和期待が後退、利回りは0.00%近辺まで上昇しました。その後、4月には日銀による国庫短期証券の買入金額が増額されたことで利回りがマイナスとなる場面もありましたが、5月中旬には再度0%を上回り、作成期末は0.00%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

当作成期間の純資産総額は168億円から167億円程度まで減少しました。短期国債市場、国債以外の公社債、CP市場などから、流動性を重視しながら有利な運用資産を選択し、運用を行いました。短期国債利回りが一時マイナスになるなど大幅に低下しているため、地方債や財投機関債、社債等を中心に組み入れた結果、国債への投資比率は低下しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

当作成期間の分配金の合計は2円15銭（年率0.043%）となりました。

また、当作成期間の1週間平均分配利回りは0.026～0.057%で推移し、作成期末現在0.046%となっています。

■ 今後の運用方針

国内景気は消費増税後の落ち込みを抜け出し、ほぼ安定したと言えますが、回復の足取りは強いとは言えません。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられ、金融緩和政策が継続することから、国内短期金利は極めて低い水準で推移することが見込まれます。こうした環境下、金利動向に留意するとともに、資産の流動性や信用リスクも考慮した上で公社債への投資を行います。

今後も引続き元本の安全性、保有資産の流動性に配慮しつつ、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

1万口当たり分配金（2014年11月28日～2015年5月28日）のお知らせ

期 間	1万口(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所得税	地方税	源泉税合計	お手持り額	非課税制度 ご利用の方 お手持り額
2014年12月	0円37銭	0円05銭6厘	0円01銭8厘	0円07銭4厘	0円29銭6厘	0円37銭
2015年1月	0円42銭	0円06銭4厘	0円02銭1厘	0円08銭5厘	0円33銭5厘	0円42銭
2月	0円33銭	0円05銭0厘	0円01銭6厘	0円06銭6厘	0円26銭4厘	0円33銭
3月	0円34銭	0円05銭2厘	0円01銭7厘	0円06銭9厘	0円27銭1厘	0円34銭
4月	0円33銭	0円05銭0厘	0円01銭6厘	0円06銭6厘	0円26銭4厘	0円33銭
5月	0円36銭	0円05銭5厘	0円01銭8厘	0円07銭3厘	0円28銭7厘	0円36銭

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

(注) 上記期間のお手持り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

(注) 上記期間内の途中でお買付の場合は、お買付日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差引いた額が再投資額となります。

資産、負債、元本および基準価額の状況（作成期末：2015年5月28日現在）

資 産、 負 債、 元 本 お よ び 基 準 価 額 の 状 況											
資 産						負 債		純 資 産 総 額		元 本	1 万 口 当 たり 基 準 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産		合 計	外 純 資 産 比	建 設 資 産 率	元 本	円	
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円
14,905	84.9	—	—	2,643	15.1	17,548	801	16,747	—	16,747	10,000

(注) 2015年5月28日現在における次期繰越金は5千円です。

(注) 比率は投資信託財産総額（17,548百万円）に対する比率です。

(注) 公社債には、現先取引により取得したものを含みます。

(注) 作成期末1口当たり純資産額は1円です。

(注) 当ファンドの期首元本額 16,767百万円

期中追加設定元本額 2,836百万円

期中一部解約元本額 2,857百万円

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買および損益の状況（作成期間：2014年11月28日～2015年5月28日）

組入 有価証券の 売買 状況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況				
買 付		売 付		買 建		売 建		運 損	用 益	信 報	託 酬	収 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額					
百万円 692,566	百万円 —	百万円 684,034 (9,030)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 4,669	千円 1,060	千円 3,602		
<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>					

(注) 公社債の買付、売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。（ ）内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

(注) 組入 有価証券の 売買 状況には、現先取引が含まれております。

(注) 組入 有価証券の 売買 状況および先物取引状況における< >内は、利害関係人との取引金額。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注) 単位未満は切捨て。

< 当 作 成 期 間 中 の 配 分 金 の 計 算 過 程 >

当ファンドは日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当作成期間に係る分配対象収益の合計額は3,608,386円、分配金額の合計額は3,602,729円です。

組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）公社債<種類別>

（作成期末：2015年5月28日現在）

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	
					1 年 以 上	1 年 未 満
	百万円	百万円	%	%	%	%
国 債 証 券	6,700	6,699	40.0	—	—	40.0
地 方 債 証 券	300	300	1.8	—	—	1.8
特 殊 債 券 (除 金 融 債)	5,900	5,902	35.2	—	—	35.2
金 融 債 券	1,000	1,000	6.0	—	—	6.0
普 通 社 債 券	1,000	1,000	6.0	—	—	6.0
合 計	14,900	14,905	89.0	—	—	89.0

(注) 現先取引により取得したものを含まず。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

種 類	銘 柄	2015年5月28日現在			
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第517回国庫短期証券※	—	4,800,000	4,800,000	—
	第520回国庫短期証券	—	700,000	699,996	2015/6/22
	第521回国庫短期証券	—	700,000	699,991	2015/6/29
	第525回国庫短期証券	—	500,000	499,998	2015/6/3
種別小計	銘柄数	4銘柄			
	金額		6,700,000	6,699,986	
地 方 債 証 券	東京都公募公債第627回	1.52	100,000	100,434	2015/9/18
	静岡県平成22年度第12回公募公債（5年）	0.432	100,000	100,172	2015/11/24
	福岡県平成22年度第6回公募公債	0.36	100,000	100,141	2015/11/25
種別小計	銘柄数	3銘柄			
	金額		300,000	300,747	
特 殊 債 券 (除く金融債)	株式会社日本政策投資銀行第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.272	300,000	300,029	2015/6/19
	2年第1回地方公共団体金融機構債券	0.135	700,000	700,277	2016/2/26
	首都高速道路株式会社第6回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.315	200,000	200,153	2015/9/24
	阪神高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.381	100,000	100,098	2015/9/24
	株式会社日本政策金融公庫第38回社債（一般担保付）	0.151	700,000	700,223	2015/11/6
	第48回都市再生債券	0.75	100,000	100,538	2016/3/18
	第62回都市再生債券	0.216	400,000	400,026	2015/6/19
	第65回都市再生債券	0.216	200,000	200,086	2015/9/18
	関西国際空港株式会社第24回社債（一般担保付）	0.581	400,000	400,117	2015/6/19
	第8回独立行政法人福祉医療機構債券	1.68	100,000	100,484	2015/9/18
	第31回日本学生支援債券	0.206	600,000	600,049	2015/6/19
	第32回日本学生支援債券	0.161	200,000	200,049	2015/9/18
	第10回国際協力機構債券	0.38	100,000	100,159	2015/12/18
	東日本高速道路株式会社第17回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.271	500,000	500,049	2015/6/19
	中日本高速道路株式会社第17回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.513	200,000	200,215	2015/8/28
	西日本高速道路株式会社第15回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.241	400,000	400,034	2015/6/19
西日本高速道路株式会社第16回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.246	100,000	100,048	2015/9/18	
西日本高速道路株式会社第17回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.196	200,000	200,124	2015/12/18	
第38回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.45	300,000	300,059	2015/6/19	
第7回環境再生保全機構債券	0.447	100,000	100,107	2015/9/18	
種別小計	銘柄数	20銘柄			
	金額		5,900,000	5,902,935	

種 類	銘 柄	2015年5月28日現在			
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
金 融 債 券	い第725号農林債 第152号商工債（3年） 第153号商工債（3年）	%	千円	千円	
		0.4	400,000	400,512	2015/10/27
		0.2	400,000	400,156	2015/9/25
		0.2	200,000	200,091	2015/10/27
種別小計	銘柄数	3銘柄			
	金額		1,000,000	1,000,760	
普 通 社 債 券	株式会社みずほコーポレート銀行第21回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） 株式会社三菱東京UFJ銀行第116回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） 株式会社三井住友銀行第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.565	400,000	400,267	2015/7/21
		0.49	400,000	400,207	2015/7/16
		0.5	200,000	200,108	2015/7/17
種別小計	銘柄数	3銘柄			
	金額		1,000,000	1,000,582	
合 計	銘柄数	33銘柄			
	金額		14,900,000	14,905,012	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(3) 満期保有目的債券

組入れはございません。

格付別組入資産の純資産総額に対する比率 (2015年5月28日現在)

公 社 債		短 期 金 融 資 産	
信 用 格 付	組 入 比 率	信 用 格 付	組 入 比 率
AAA	14.3%	A-1	15.7%
AA	28.7%	A-2	—
A	2.4%	A-3	—
BBB	—	NR	—
BBB-	—	その他資産	-4.7%
BB以下	—		
A-相当以上 (満期保有目的債券)	—	A-2相当以上	—
BBB相当以上	1.8%		
	—		
国債、政府保証債、地方債	41.8%		
合 計	89.0%	合 計	11.0%

(注) 組入比率は、純資産総額 (16,747百万円) に対する評価額の比率。

(注) 組入資産の信用格付は、信用格付業者等 (金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令 (平成19年内閣府令第52号) 第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいいます。以下同じ。) であるムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) による複数の信用格付のうち、最上位のものを採用しております。

(注) 公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」および短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。「BBB相当以上」および「A-2相当以上」の上段の数値は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。

「BBB相当以上」の発行体は、福祉医療機構AA (R&I)、阪神高速道路AA+ (R&I)、環境再生保全機構AA (R&I) です。

(注) 信用格付業者等により格付記号の表記方法が異なるときは、同等と認められるものを適用します。

(注) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等。(未払金が多い場合はマイナスとなることがあります。)

(注) 現先取引により取得したものを含みます。

1 万口当たりの費用明細 (2014年11月28日から2015年 5 月28日まで)

費用の明細

項目	作成期間		項目の概要
	2014/11/28～2015/ 5 /28		
	金額	比率	
平均基準価額	10,000円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	0.63円 (0.15) (0.44) (0.04)	0.006% (0.001) (0.004) (0.000)	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額／作成期間の平均受益権口数 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	0.63	0.006	

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書 (全体版) について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。